

UNIグローバルユニオンの戦略

技術革新への対応と郵便ネットワークの強みを活かす



UNI グローバルユニオン
郵便・ロジスティクス部会 担当局長

インゲボルグ議長(写真左)、デマテオ担当局長(同右)
UNI 世界郵便・ロジスティクス部会大会にて

スティーブン・デマテオ

はじめに

私は、UNIが組織する世界約200の郵便労組とその組合員200万を代表するUNI郵便・ロジスティクス部会担当局長のスティーブン・デマテオです。2012年から現職に就いております。そして、担当局長として初めての第4回郵便・ロジスティクス部会大会をアイルランドのダブリンで開催しました。そこでは郵便のおかれている状況などが議論され、そして今後4年間の郵便・ロジスティクス部会の「未来を配達する」戦略を採択しました。その戦略には労働組合の強化や技術革新を進める重要な内容が含まれています。

本題に入る前に、長年のJP労組のUNI運動への取り組みと小俣委員長のUNIグローバルユニオンとUNI-Aproへの活動に心から感謝いたします。そして今回のJP総研リサーチへの私への寄稿依頼

にも感謝申し上げます。JP労組はUNI郵便ロジスティクス部会で非常に重要な役割を果たしており、アジア太平洋地域と世界中の郵便ロジスティクス労働者のために声を上げてきました。JP労組組合員の皆様がJP総研リサーチの記事を通してUNIの役割と活動を知っていただければ幸いです。

2011年9月の米国ワシントンの前回大会以降の状況は、世界の郵便労働者にとっては「最悪の状況」に直面したかのようなあり様でした。世界的な経済危機に伴って、ご存知の通り郵便物数は急減しました。電子的なコミュニケーション手段(eメール)への依存度はますます増え、経済と郵便物数の回復の見通しは暗く、オートメーション化と郵便業務のアウトソーシングは雇用の減少を意味するものでした。政治、規制緩和そして競争政策によって世界の郵便事業は自由化、民営化と押し進められたのです。

これらの状況が、世界の郵便事業とUNI郵便・ロジスティクス部会の構成組

合とその組合員への脅威となったのです。この業界が直面すると想定されていた事象は実際に起きてしまいました。私たちを取り巻く環境は信じられないほど大きく変化しています。最近、ダブリン大会で採択された戦略ではこのような出来事を考慮し、今後起りうる問題に対応するに相応しい内容となっています。

私は、皆様に部会の主な戦略内容としてUNIと加盟組織の対応、組合と組合員が今後4年間に直面する課題と機会についてご理解お知り頂きたいと思っております。

部会が直面する構造変化—民営化と自由化

過去20年間に郵便事業を取り巻く構造と法的枠組みに劇的な変化が起きました。世界の郵便事業は政府の重要な一部門であり、現在、その形態への攻撃が強まっています。郵便の自由化はネオリベラルな経済政策に立脚した世界的な傾向となっています。

欧州では、2013年以降第3次郵便指令によって、28カ国のメンバー国が郵便市場を自由化しました。アルゼンチンやニュージーランドでも郵便市場は自由化しました。実際に、多くの発展途上国経済では、法律の文言上では市場保護は存在するものの、伝統的な郵便サービスでは事実上の自由化が横行しています。郵便市場の自由化の動きと郵便部門の民営化の傾向は一致しています。

国際通貨基金(IMF)とEUは金融支

援を条件に、2013年12月にポルトガルの郵便事業の民営化を迫り、当初70%の株式が市場に出され、2014年9月に完全民営化されました。これによって、ポルトガル政府は9億900万ユーロの売却益を得ました。

同様に、イタリアでは公的な債務に対応するため2015年10月、政府は金融・保険サービスも提供するポステ・イタリアーネの株式の一部を市場に流通させました。初回として、ポステ・イタリアーネの全株式の35%を販売し、34億ユーロが政府にもたらされました。

2013年10月には、英国通信労組(CWU)の反対にもかかわらず、政府がロイヤルメールの株式の処分を開始し、現在、政府の持分はまったくありません。一方、政府は郵便局ネットワークを保有する郵便局の100%の株式を保有しています。

日本の郵政事業も民営化と株式公開をいたしました。その経過については日本の皆様の方が詳しいことと思います。

これらの各ケースとそれ以前に民営化が行われたケースから民営化による郵便労働者と郵便労組へのインパクトが懸念されていました。自由化市場が存在するEUにおいて、UNIは構成組織とともに自由化は競争の激化、賃下げ、不安定な雇用を増す失敗モデルであると訴えてきました。

UNIは、万国郵便連合(UPU)とその地域限定組織、EU本部や各国の国会において、郵便事業の自由化と民営化は誤

った政策であると訴え続けてきました。今までの規制緩和の事例から明らかになったことは、公的に所有された郵便事業が行うユニバーサルサービスこそ、利用者にとってより価値があるということでした。

多国籍企業のプレゼンスに対するUNIの対応

UNIは、全ての郵便労組が自由化と民営化に加えて、eメール、Eコマースそして小包サービスからの市場圧力を受けていると考えています。郵便・ロジスティクス部会のプレイキングスルー戦略は、郵便とロジスティクス分野の全労働者の労働基準を引き上げ、組織化を図り、団体交渉ができる権利を勝ち取ることを求めています。未組織労働者の組織化だけでなく組織労働者の労働条件を守ることも重要なことはいまでもありません。

UNIは国際運輸労連(ITF)とともに、世界200カ国以上で約50万人の労働者を雇用する世界最大のエクスプレス・ロジスティクス企業であるドイツポスト-DHL(DP-DHL)のキャンペーンを行ってきました。このキャンペーンでは労働者の組織化に焦点が当てられ、DP-DHLに労働者の権利を尊重させ、交渉のテーブルに就かせるよう努力してきました。

2013年、UNIとITFは、OECD多国籍企業ガイドライン違反でDP-DHLが組織的に労働者の権利を無視し、組合を



UNI世界郵便ロジスティクス部会大会での
スティーブン・デマテオ氏

つぶそうとしているとドイツのナショナルコンタクトポイント(問題解決支援のため各国に設置されている「連絡窓口」)に訴えを起こしました。ドイツのナショナルコンタクトポイントは訴えを認め、2014年に2つのグローバルユニオンと会社が5カ国の問題について共同で取り組み、世界でさらに生産的な労使関係を構築するとした共同声明を発表したところです。

ナショナルコンタクトポイントでの訴えに並行して、UNIとITFはDP-DHLに圧力をかけ続け、2016年7月には、ドイツのナショナルコンタクトポイントによる積極的なコミットメントにより、2つのグローバルユニオンとDHLはプロトコル(議定書)の合意に至りました。そのプロトコルでは、グローバルなレベルで労使関係を深化させるため、DHLが世界で労働者の結社の自由を尊重することを約束するものでした。グローバルユニオンが世界レベルでDHLへの取り組みを強化する一方、DHLの組織化にも

積極的に取り組みました。2011年以降、UNIとITFはトルコ、マレーシア、インドネシア、アフリカ、南アフリカの各地域の20カ国以上で組織化キャンペーンを実施し成果が現れ始めています。

2015年、日本郵便はオーストラリアに本拠地に置くトールグループを買収しました。日本郵便-トール(JP-トール)は、今や世界最大級の配達・ロジスティクス企業となりました。この買収を通して、アジア太平洋地域および北米の労働組合を包括することになりました。その関係労働組合は、組織化戦略の推進のため、2015年以降4度のミーティングをすでに終えています。

2016年夏、UNI郵便ロジスティクス部会はフランスのラポストグループ傘下のDPD-ジオポストとのプレイキングスルーが実現し、グローバル枠組み協定(GFA)案まで至り、2016年内の締結を目指しています。DPD-ジオポストは世界の40カ国以上に物流拠点、3万人以上の雇用と60億ユーロの収入があり、グローバルクーリエ、エクスプレスと小包輸送について世界最大企業のひとつとなっています。UNI郵便・ロジスティクス部会は、今後、世界中の加盟組織とともに、労働者の力を築き、ジオポストで新しい労組を組織するため、GFAの締結をめざしています。

UNIとITFは、UPS、TNT、FedExに関して、グローバル労働組合アライアンスを拡大し、これら企業で働く労働者

の国際連帯の構築を図っています。特に、UNIやITFは、FedExによるTNTの買収後の動向にも注視しています。

UNIはITFと世界の運輸労組の仲間とともに、グローバルな配達企業に働く労働者の組合組織化を行っていきます。エクスプレスとロジスティクスサービス分野は、急成長しており、UNIにとってこの分野のブレイクスルーは必要不可欠となっています。

郵便利用の移り変わり

2011年のワシントンでの世界郵便・ロジスティクス部会大会時には、世界金融危機の影響を受けていました。当時、主要先進国の経済の低迷に伴って、最も郵便物の差し出し量が多い産業(金融サービス、不動産、広告)の危機により、世界的に郵便物数が減少していました。

2016年までに、主要先進国の経済は安定して来ましたが、郵便物数の減少は続いており、その原因としては、社会的な変化に伴うIT化の影響があり、後戻りの出来ないところまで来ています。

UPUは世界の書状数が2014年、前年比マイナス2.6%の約3,274億通であったと報告しており、当時、世界の最も裕福な国での減少傾向は緩やかでマイナス1.6%、発展途上国では2桁の減少が続いていました。

世界には520万人以上の郵便労働者がおり、2013年から2014年にかけて2.4%減少しています。非正規労働者について

は2014年、パート労働者は0.6%微増して、世界には114万人となっています。

郵便物数が減少する一方、小包物数の増加は郵便局の将来に明るい兆しをもたらしています。

Eコマースの拡大により、世界中で取り扱われる国内小包数は2014年に3.1%上昇し72億個以上の物数となり、国際小包の発送はそれらをさらに上回る5.7%の増加となりました。しかし国際小包は全世界の小包物数の2%以下を占めるにすぎません。

小包の成長は少なくともこの先数年の書状数の減少を部分的に埋め合わせる事が可能でしょうか。

グローバルなEコマース市場拡大に伴う小包の物数増は、2018年までに2兆ドルを超えて、安定的に成長を続けると予測されています。

Eコマースの成長とともに、新たな課題とチャンスも明らかになってきました。課題としては、Eコマース事業者は、業務委託や臨時労働者を用いて労働条件を切り下げる圧力としています。また、Eコマース事業者による自社配送の普及も課題です。チャンスとしては成長分野として、食料品や処方箋医薬品の配達や翌日配達が見込まれています。

UNIと加盟組織は確実に郵便事業が技術革新を通して市場を勝ち取るようにしなければなりません。同時に、私たちは民間部門のロジスティクス労働者の組織化と新しい労働組合の設立を確実に行う

必要があります。

技術革新は、ワシントン大会以来、UNI郵便・ロジスティクス部会の優先課題となっています。これは、私たちの部会に限ったことではなくUNIの全ての部会においても同様です。また、UNIは新たな製品とサービス分野のアジェンダ(議題)において、技術革新に対応するため、労働者への投資の必要性を認識しており特別プロジェクトを立ち上げています。2014年の欧州プロジェクトでは、オンライン時代に相応しいデジタルスキルを身に付けるためのトレーニングを実施しました。UNI-Apro、UNI-アフリカ、UNI米州のUNIの地域組織は雇用主や政府に対して各国の労働組合と共同で郵便ネットワークの革新的な利用方法を開発し、世界の労働組合とその経験を共有するように圧力をかけているところです。UNI本部もUPU、EU、その他のグローバルレベルや地域レベルの機関において活発な活動をしています。UNIは郵便サービスの成長計画においては、雇用とサービスのカットではなく、ネットワークの強みを活かすことが、21世紀の郵便事業にとってベストモデルであると繰り返し主張しています。

これらの活動には継続が必要です。競争の激化に加えて、賃金と労働条件を押し下げる圧力は今後も続くと考えられます。郵便労組は価格競争ではなく、質の高い革新的なサービスが行われるべきであるという労働者と利用者からの発信が必要

です。

まとめ

UNI郵便・ロジスティクス部会を構成する郵便労組は長い歴史があります。現在のグローバル化に伴い、政治・経済・社会的な状況が大きく変わっています。私たちUNIの組合員が従事する仕事や労働条件も技術革新や社会的な変化によってこれまでに経験したことがない脅威に晒されています。同時に私たちが成長するチャンスでもあるとも強く思っています。

ワシントン大会以降、皆様の加盟しているグローバルユニオンUNIは郵便労働者と郵便労組の代表として、革新的でダイナミックなグローバルな郵便サービスの発展にかつてない程取り組み、組合の成長のために「大変な状況」を乗り越えてきたところです。しかしながら、組合員の皆様が直面している課題は、今後も続くことは明らかであると考えています。私は、UNIは構成組合と共に組合員のために、脅威に立ち向かい、このセクターの将来ビジョンを示し、組合を発展させなければならないと考えています。

UNI郵便ロジスティクス部会の「未来を配達する」戦略的活動計画は、今後4年間の郵便・ロジスティクス部会の作業ロードマップとなります。この戦略はUNIブレイキングスルー戦略とインクルーディング・ユー（絆-排除なき共生社会を目指して）・アジェンダを組織的なコミ

ットメントを明らかにしたものです。この「未来を配達する」戦略的活動計画は過去の成功例をベースに立てられています。この活動計画では、達成しなければならない領域を見極め、セクターとしての宿願を前進させることに重点を置いています。UNI郵便・ロジスティクス部会は、質の高い仕事の「配達」、雇用の将来の「配達」、組合の拡大・組織化の「配達」をこの計画においてコミットメントしています。

この戦略を成功に導くためには、JP労組とJP労組の組合員の皆様の積極的な取り組みが必要となります。JP労組はUNI運動のリーダーであります。UNI郵便・ロジスティクス部会ファミリーは引き続きJP労組による世界の郵便・ロジスティクス労働者のために強く有望な組合建設に向けてのリーダーシップを期待しています。

(翻訳・文責：栗原)



スティーブン・デマテオ
米国ペンシルバニア州グリーンズバーグ生まれ、2008年ジョージタウン大学卒業、米国郵便外勤労組(NALC)に入局、12年からはUNIグローバルユニオン郵便・ロジスティクス部会担当局長に就任し現職。